

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	おわりに
他言語論題 Title in other language	Afterword
著者 / 所属 Author(s)	—
書名 Title of Book	21世紀のアメリカ 総合調査報告書 (The United States in the 21st Century)
シリーズ Series	調査資料 2018-3 (Research Materials 2018-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2019-03-19
ページ Pages	151-153
ISBN	978-4-87582-836-5
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
キーワード Keywords	—
摘要 Abstract	—

\* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

\* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

## おわりに

第2次世界大戦後のアメリカは、その圧倒的な政治的、軍事的、経済的な力によって、北大西洋条約機構（NATO）、ブレトンウッズ体制等を構築し、自由主義世界を牽引し、またその秩序を維持してきた。その後、ヨーロッパ・我が国等の経済的台頭、東西冷戦の終結等によってそのポジションに変化は生じたものの、今日までなお、アメリカが世界で他を圧倒するパワーを持つ国であることは論を待たない。

とはいえ、特に21世紀に入ると、アメリカは、2001年の同時多発テロ事件を受けての対テロ戦争とイラク戦争の失敗、2008年のリーマン・ブラザーズ社の経営破綻に端を発する国際金融危機等、その圧倒的な力に陰りが見られるようになった。こうした中で中国の台頭、グローバリズムに対する中間層・労働者層の反発、ポピュリズムの世界的な広がり等により自由な国際秩序が揺らぎを見せる中で、2017年に発足したトランプ政権は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、パリ協定及び中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱等の方針を次々と打ち出し、国際社会に大きな衝撃と影響を与えている。

当総合調査では、アメリカの各政策分野について現状及び今後の動向を分析し、更に我が国との関係についてこの時期に考察することは、我が国の国政審議に資するものであるとの認識に基づき、「21世紀のアメリカと日本」のテーマの下で、分野横断的な調査を行ってきた。本報告書は、その成果の一端を取りまとめたものである。

各論文の記述は、アメリカの現状及び今後の動向に関する分析が中心となったため、本報告書の表題は「21世紀のアメリカ」とした。本報告書が、大きく変動するアメリカを理解する上での一助となれば幸いである。

当総合調査の参加メンバーは、次のとおりである。（平成30年2月から平成31年1月現在まで。所属・肩書は在籍当時）

座長	渡邊 幸秀	（専門調査員・総合調査室・平成30年3月まで）
同	山田 敏之	（専門調査員・総合調査室・平成30年4月から12月まで）
同	山崎 治	（専門調査員・総合調査室・平成31年1月から）
副座長	鈴木 滋	（主幹・総合調査室・平成30年3月まで）
同	樋口 修	（主幹・総合調査室・平成30年4月から）
顧問	山田 邦夫	（専門調査員・政治議会調査室・平成30年12月まで、専門調査員・憲法調査室・平成31年1月から）
同	廣瀬 淳子	（専門調査員・外交防衛調査室・平成30年3月まで）
同	寺倉 憲一	（次長・平成30年3月まで）
同	小池 拓自	（次長・平成30年4月から）
同	小林 公夫	（主幹・政治議会調査室、政治議会課長事務取扱）

調査員	山田 敏之	(専門調査員・総合調査室・平成30年4月から12月まで、調査及び立法考査局長・専門調査員・平成31年1月から)
同	佐藤 毅彦	(専門調査員・外交防衛調査室・平成30年4月から)
同	岩澤 聡	(専門調査員・農林環境調査室)
同	宮畑 建志	(政治議会課)
同	中村 絢子	(政治議会課)
同	福田 毅	(外交防衛課)
同	久古 聡美	(外交防衛課・平成30年5月から)
同	瀬古 雄祐	(財政金融課)
同	岡田 悟	(経済産業課)
同	神足祐太郎	(国土交通課)
事務局長	松山 健二	(外交防衛課長)
事務局長補佐	兼松 芳之	(調査企画課連携協力室長)
同	内海 和美	(主任調査員・外交防衛調査室・平成30年5月から9月まで)
事務局	梶 善登	(調査企画課)
同	福林 靖博	(調査企画課連携協力室・平成30年3月まで)
同	五十嵐麻理世	(調査企画課連携協力室・平成30年4月から)
同	吉家あかね	(調査企画課連携協力室・平成30年12月から)
同	木村 志穂	(調査企画課)
同	川鍋真理子	(調査企画課連携協力室・平成30年3月まで)
同	林 瞬介	(外交防衛課・平成30年5月から)
同	青井 佳恵	(外交防衛課)
オブザーバー	廣瀬 淳子	(専門調査員・海外立法情報調査室・平成30年4月から)

当総合調査においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、平成30年4月から平成31年3月まで客員調査員を委嘱し、総合調査の準備から本報告書の刊行まで調査の全般にわたり、ご指導を賜った。(肩書は平成31年1月現在)

客員調査員 前嶋 和弘 (上智大学総合グローバル学部教授)

当総合調査を進める過程で、次の専門家の方々にお話を伺い、的確なご教示を賜った。(肩書は当時。また、日付はお話を伺った日)

平成30年3月9日	前嶋 和弘氏	(上智大学総合グローバル学部教授)
7月19日	森 聡氏	(法政大学法学部教授)
7月31日	田中 絵麻氏	(マルチメディア振興センター首席研究員)
8月3日	杉野 綾子氏	(日本エネルギー経済研究所主任研究員)
8月7日	山縣 宏之氏	(立教大学経済学部教授)
8月20日	松本 俊太氏	(名城大学法学部教授)

8月23日 久保 文明氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)  
10月5日 佐藤 主光氏 (一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策研究部教授)  
10月19日 梅川 葉菜氏 (駒澤大学法学部専任講師)

当総合調査メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。

[アメリカ] 連邦議会図書館議会調査局 (ワシントンD.C.)  
商務省 (ワシントンD.C.)  
国立公文書記録管理院連邦官報局 (ワシントンD.C.)  
ホワイトハウス・トランジション・プロジェクト (ワシントンD.C.)  
K&L Gates ワシントンD.C. 事務所 (ワシントンD.C.)  
ジョージ・ワシントン大学 (ワシントンD.C.)  
ジョージア州政府 (ジョージア州アトランタ)  
ジョージア州製造業者協会 (ジョージア州アトランタ)  
ジョージア工科大学 (ジョージア州アトランタ)  
TOTO USA (ジョージア州モロー)  
シカゴ大学 (イリノイ州シカゴ)  
インディアナ州経済開発公社 (インディアナ州インディアナポリス)  
インディアナ州製造業者協会 (インディアナ州インディアナポリス)  
インディアナビジネスリサーチセンター (インディアナ州インディアナポリス)  
インディアナ日米協会 (インディアナ州インディアナポリス)  
スバル・オブ・インディアナ・オートモーティブ (インディアナ州ラファイエット)  
ハーバード大学 (マサチューセッツ州ケンブリッジ)  
メリーランド大学 (メリーランド州カレッジパーク)  
ペンシルベニア州政府 (ペンシルベニア州ハリスバーグ)  
ペンシルベニア州製造業者協会 (ペンシルベニア州ハリスバーグ)  
ペンシルベニア州商工会議所 (ペンシルベニア州ハリスバーグ)  
ピッツバーグ大学 (ペンシルベニア州ピッツバーグ)  
エリオットグループ (ペンシルベニア州ジャネット)  
[カナダ] コンコルディア大学 (ケベック州モントリオール)

本報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に、改めて心より御礼申し上げたい。